

## 紹介

### Axel Hadenius, *A Crisis of the Welfare State? Opinions About Taxes and Public Expenditure in Sweden* (Sweden. 1986)

藤 岡 純 一

#### はじめに

スウェーデンは福祉国家として知られる。市民は広範囲の公共サービスを享受しているが、同時に、著しく高い税の支払いを余儀なくされている。本書、「A Crisis of the Welfare State?」は、福祉国家のこの対照的な2側面について、人々がどのように評価し、反応するかについて、研究することを目的としている。主な論点は以下の通りである。

税に対する不満は増加したか？

税と公共支出に対する態度は、どのような構成になっているか？

税と支出についての様々な意見をどのように説明するか？

スウェーデンではなぜ税反乱が起きなかったのか？

スウェーデンにおいて、福祉国家の危機の兆候はあるのか？

このような問題について明らかにするために、1981年11月から82年3月までの期間に、スウェーデン中央統計局によって、成人人口（17-75才）の標本について、訪問調査が行われた。本書は、この調査結果に基づいているが、相関係数や回帰分析などを通じて、絶えず結果の確認が行われている。

本書の目次は以下の通りであるが、まず、それぞれの章について紹介することから始めよう。

第1章 税の高さに対する態度

第2章 税不満の原因

- 第3章 なぜ税反乱が起きなかったのか
- 第4章 公共支出に対する態度
- 第5章 誰が増額を望み、誰が削減を望むか
- 第6章 税と公共支出

### 第1章 税の高さに対する態度

1981年には、スウェーデンの税負担総額は GNP に対して51%となり、OECD 諸国のなかで税圧迫 (tax pressure) の最も強い国になっている。同時に、賃金取得者の可処分所得の割合は最も低い。1981年の税率は、最低税率30%、最高税率90%であった。このような税の高さについて、市民はどのように考えているのであろうか。本章では、「税の水準」「いろいろな種類の税」「税不満のディメンション」「税不満は増大したか」の4節に分けて論じられる。

まず、「税の水準」では、以下の8つの設問ないし主張に対する回答の結果が示される。

- (1) スウェーデンの税の一般的水準についてどう考えるか。
- (2) 限界税率は高すぎる。
- (3) 是非とも減税しなければならない。
- (4) 国が市民に提供する給付を考慮すると、税は高すぎるわけではない。
- (5) あなたが公共団体から受け取る給付に関連して、あなたが支払う税は適切だと考えるか。
- (6) 税は今日高すぎて、収支を償うことが困難である。
- (7) 労働努力に比して、税引き後の自分の所得は満足である。

結果は表1.1の通りである。税の一般的水準が高いと思う人の割合は、83%にも達しているが、是非とも減税すべきだと考える人は、54%まで減少する。注目すべきは、自分の労働努力に対して税引き所得が低すぎると思う人は、39%とさらに減少し、また、公共団体から受け取る給付を考慮すると、税に対する不満は、一般的な観点では39%、自分自身については35%と減少していることである。しかも、不満と満足とのバランスを見ると、最初の4つの設問ないし主張については不満が満足を上回っているのに対し

て、後の3つの設問ないし主張については、逆に、満足の方が上回っているのである。不満と満足とのバランスは、(7)では、+27%にも達しているのである。

「いろいろな種類の税」では、6つの税、所得税、付加価値税、企業税と負担（賃金税）、アルコール・タバコ税、財産・相続税、エネルギー税に対する人々の態度につい

表1.1 税水準に対する態度

	不満(%)	態度バランス(%)
1. 税の水準は高すぎる	83	(-83)*
2. 限界税率は高すぎる	82	-70
3. 是非とも減税すべき	54	-11
4. 税が高く収支を償うのが困難	65	-31
5. 自らの労働努力に対して税引き所得が低すぎる	39	+12
6. 公共団体からの給付を考慮しても税は高い	39	+17
7. 自分が受けとる給付を考慮しても自分の税は高い	35	+27

(注) 態度バランスは満足している人の数から不満の人の数を引くことによって計算される。

\*この態度バランスは他と比較できない。なぜなら回答の選択が他と同じではないからである。

て考察される。ここで3つの仮説が提起され検討される。

第1の仮説：「財政錯覚」の理論、つまり、直接税の方が間接税よりも不満を感じ易いとする考え。

第2の仮説：税不満の割合の高さは、どれだけ多くの人々がその税に影響されているのかに依存する。

第3の仮説：税不満の割合の高さは、純粋に経済的な意味でいかに重く税が課せられているかに関係する（税収のランキング）。

6つの税について、最も不満の強いものから順に挙げると、(1)所得税、(2)付加価値税、(3)エネルギー税、(4)企業税、(5)相続・財産税、(6)タバコ・アルコール税の順となる。

3つの仮説とも十分に有効とは言えないが、最も良く妥当するのが、第3の仮説であり、第1に仮説よりもはるかに優れている。ここで財政錯覚の理論が妥当しないことが強調されている。その論拠は、なによりも、付加価値税が第2番目に不満の強い税に数

えられていることである。第2の仮説に基づくランキングは、いくつかの点で、いくぶん不確かであると述べている。

「税不満のディメンション」では、因子分析により、有力な役割を演じている3つのディメンション、一般的不満、消費、企業と財産、が導き出される。第1のディメンションは、給付に係わる税への態度の問題と所得税の高さの問題を含む。そしてこれが最も高い説明要因となっている。これらの3つのディメンションは、次章以降の展開のなかで重要な役割を演じる。

税不満が増加したかどうかについて、1968年の調査と今回の調査を比較している。1965年には税は GNP の35%であったが、1980年代の初めには、50%を越えるに至っている。1970年代には社会民主党政府によって、再分配政策のために税率の見直しが行われ、限界税率が引き上げられた。70年代末からの自由・保守政府のもとで、税率のインデクセーションが行われたが、70年代前半の税制の構造が本調査の行われた80年代の初めまで、基本的に維持されている。

Anthony Downs の考えによれば、市民は彼らが税の代わりに受け取る社会サービスよりも、税の方により多くの情報を得て、より強く意識するから、税負担の増加にもなって不満は著しく増大することになる。

しかしながら、調査結果によるとこのダウنزの理解は正当ではない。確かに、限界税率に対する不満は増大しているが、他の3つの設問、すなわち、「是非とも減税すべきだ」「国からの給付を考慮すると税は必ずしも高すぎるとは言えない」「あなた自身が享受する給付に係わって、あなたの支払う税は正当であると考えるか？」については、不満は減少している。しかも、68年には、そのいずれもが態度バランスにおいて、マイナスであった（不満が満足を上回る）のに対して、今回は後の2つの設問については大きくプラスに転じているのである。

この結果から明らかなことは、公的給付に対する態度がより肯定的になったということを示している。人々は、税と公共サービスとのコンビネーションを考えるようになったのである。

## 第2章 税不満の原因

ある学派は、自己利害を政治的信念の出発点ないし中心的役割と考えている。Dennis C. Mueller は、『公共選択』のなかで、経済学における公共選択の基本的行動原理 (postulate) は、人は利己的かつ合理的に効用の極大化を図る、ということであると、結論づけている。他方で、Plato のように、人々の意見のなかのいろいろなイデオロギー要素が、通常この種の分析の出発点にあると考える学派もある。さらに、政治的資源 (political resources) と呼ばれる要素も重要な役割を果たす。

本章では、税不満の要因を、「社会・経済要因」「政治的態度」「政治的資源」の3つに分けて分析する。その際に、税への不満の原因を、先の3つのディメンション、一般的不満 (D-index)、消費 (C-index)、企業・財産 (CW-index) のそれぞれについて考察する。

「社会・経済要因」の分析で、まず強調されていることは、人々の現実の経済状態、所得の大小は、税水準への彼らの態度に、あまり大きな影響を与えないということである。これに対して重要なことは、自分の経済状態についての個人的な意見だと述べられている。この観点から、所得の大小だけでなく、(1)自分の現行経済状態をどの様に評価するか、(2)その水準は以前と比べて改善されたか悪化したか、(3)法的方法によって自分の状況を改善することが可能と考えるかどうか、という質問が行われている。

所得と税不満との関係、個人の水準についての意見と税不満との関係、職業(雇主一被雇用者、私的一公的部門、高度な専門的地位)と税不満との関係、男女や年齢と税不満との関係などが、回帰分析によって明らかにされている。

結論は次のようになる。一般的税不満は、水準変数、雇用状況、男女と年齢によって概ね説明される。企業・財産税に関しても同様の要因で説明される。消費税に対する態度はより明瞭・単純に説明される。すなわち、自分の水準が低いと考える人ほど、また、職業的地位の低い人ほど、このタイプの税により大きな不満を抱いている。

経済理論から考えて、生活水準や職業の状況が重要な役割を果たしていることは理解できる。驚くべきことは、所得のような「ハード」な経済データは特に強い影響を持つていないことである。理論的な観点からいえば、人口統計学的変数の影響は期待できな

い。しかし、これからは経済的要因と共に重要である。

スウェーデンの政治学では、古典的なレフト・ライト次元が長い間中心的役割を果たしてきた。政治的態度についての研究では、この区分は通常産業への政府の影響に対する態度というより具体的な問題に係わっている。これはまた、福祉政策の範囲と方向性、すなわち、社会改革と市民への社会給付に対する態度の問題とも係わっている。

「政治的態度」に関しては、イデオロギー的態度（産業に対する国家の役割、社会改革・給付への反対、環境の考慮よりも成長、ポルノ禁止）と税不満との関係、政党選好と税不満との関係、政治家や官庁への不信（浪費、冷笑主義、権力への不満）と税不満との関係、財政への態度（不公平な分配、不公平な税に対する防衛としての税回避、減税は公共サービスを損なわないと言う主張）と税不満との関係が分析されている。

分析から導かれる結論は次のようになる。D-index に関しては、最も重要なものは、政治家への信頼である。そして、同時に、公共サービスへの税の影響についての意見も重要である。企業・財産税の場合には、政党選好が最も明瞭な結論を与える。それに加えて、社会改革と給付への態度、租税制度の平等効果への態度も重要な影響を持つ。C-index に関して重要なものは、政党選好（左翼政党支持者の方が消費税への反対が多い）と交換エゴイズム（税は自分自身への給付のために主として使われるべきだと言う主張）である。

第3の説明変数である「政治的資源」は、教育、知識、政治的関心、権限を思いのままにできる能力、そして組織加入を含んである。通常行われる説明では、より良い教育を受け、より高い知識を持っている人々の方が、「財政結合」、すなわち、彼らが支払う税と受け取るサービスや移転との関係を理解する能力の点で、他の人々よりも優れている。

結果は、政治的資源を有すると、税不満が減少する場合が多い、と言うことである。これは、とりわけ、良い知識と政治的関心の高さについて明瞭である。しかし、例外の多いことも事実である。他のタイプの変数に比べて、「政治的資源」は、消費税に関して最もよく説明できる。

本章の結論は全体として次のようになる。税への嫌悪は政治的態度によって最もよく説明される。すなわち、政治家や官庁の権力的地位に対する批判的態度、公共部門の非効率に対する批判的態度、そして非社会主義的政党選好である。もし人々が、そのよう

表2.15 社会経済要因、政治的態度、政治資源と税不満との関係  
(重回帰)

	D-index	C-index	CW-index
生活水準が悪化した	0.11		-0.14
若年——老人	0.20		
社会改革と社会給付に反対			0.13
環境配慮よりも成長		0.11	
非社会主義的政党選好	0.18		0.37
浪費指標	0.17		
権力指標	0.23		
税制度は公正な配分をもたらす 平等を望む	-0.11	-0.12	
減税は経済を改善する	0.10		
減税は公共サービスを損わない	0.20		
高い教育水準	-0.13	-0.21	
税規則への関心			0.15
組織における地位		-0.11	

(注) 回帰係数(ベータ)が0.10以上の項目のみ。

な意見を持ち、そしてそれに加えて、もし人々が若くかつ教育水準が低ければ、彼らに税に対して不満を持つことは大いに有り得ることであると、述べている。

### 第3章 なぜ税反乱が起きないのか？

1970年代末にアメリカで税抗議の波が広がった。最初は1978年6月にカリフォルニアで財産税の60%削減を含む提案13号が可決され、それに続く議会選挙でも18州で同様の主張が選挙綱領に取り上げられた。さらに、マサチューセッツ州でも提案2 ½が可決された。

スウェーデンに近いデンマークやノルウェーでも同様の傾向がみられた。両国では、「反乱」は新しい政党の突然の出現とその議会での代表権の獲得としてあらわれた。

D. A. Hibbs Jr と Henrik J. Madsen は、デンマーク、オランダ、アメリカ、スウェーデン、西ドイツの、税、国家支出、社会サービスへの市民の態度を比較して、税抗議の容易さの原因を次のように結論付けている。

(1) 対 GNP 比での増税圧力の速さ

(2)直接税の割合（財政錯覚の理論）

(3)個人の社会保障負担を含む税の割合

(4)移転支出の割合

(5)税込み賃金と税引き賃金との差の変化

スウェーデンとデンマークには、大きな差はない。強い財政圧迫、最も包括的な直接税、ほとんどない個人の社会保障負担、移転支出の相対的低さ、税込み所得と税引き所得との差の大きさ（デンマークでは1970年代初期、スウェーデンでは70年代中ごろ以降）の点で、共通している。そしてこの2つの国は、他の3つの国とは異なっている。それでは、なぜスウェーデンで反税運動が起こらなかったのであろうか。

税に対する不満はあるし、また抗議する意向も持っている。しかし、税反乱は起きなかった。したがって、抗議する意向が税反乱に結び付かなかった防止要因について分析を進めることになる。防止要因を次の5点に分けて検討している。(1)反抗精神の欠如、(2)自由な抗議を妨げる政治制度、(3)自己利害との弱い結び付き、(4)政治資源の欠如、(5)税回避による代替

スウェーデンの政治史は決して劇的なものではなかった。16世紀のデンマーク支配からの解放以来、スウェーデンはまったく平和な政治的發展を遂げてきた。17・18世紀の戦争や重税の時期にも特に抗議はなかった。絶対王政から議会民主主義への政治形態の転換も合法的な形態のもとで展開された。このように、スウェーデン人は官憲に対して決して反抗してこなかった。今回の調査でも、デモについては38%の人が受け入れられると述べているに過ぎず、人々は進んで抗議することを強く望んではいない。

スウェーデンの政治制度はきわめて安定している。普遍的で平等な選挙権が第一次世界大戦の終わりに導入されて以来、政治形態についてはほぼ完全な合意がみられる。政党も非常に安定しており、現在の5つの議会政党は、すべてその起源を民主主義の決定的進展（breakthrough）に遡ることができる。政党地図も60年以上にわたって変化していない。税に対する不満にもかかわらず、安定した政党構造が反抗を妨げている。調査でも、自分の利害と意見を常に守ろうとする政党があるかとの問いに、63%の人が肯定的回答を与えている。

スウェーデンでは、議会代表の要件が相対的に厳しい。政党が議会に議席を占めるには、総投票数の4%の得票（例外的に特別の選挙区では12%）を得なければならない。



デンマークではこの水準は低い。また、アメリカで税反乱の水路となった国民投票は、スウェーデンでは大変強く制限されており、政府だけが国民投票の決定を下すことができる。1920年代に憲法にこの規定が含まれて以来、国民投票は4回しか実施されていない（最近では1980年に原子力の未来について実施された）。この憲法上の制限が税反乱の妨げになっている。

調査では、国民投票に対して28%の人が賛成し、66%の人が選挙による代表への信頼を示しており、国民投票の支持は少数である。しかし、28%の賛成があると言うことは、もし憲法で保障されていれば国民投票になる可能性は十分にあることを示している。国民投票は、選挙と異なり、一つの主要な争点に限って行うことができる。

1978年のカリフォルニアで、自己利害が相対的に重要な効果を持ったことについて、Sears と Citrin は、経済的利益に係わる具体的問題の結果であると説明している。しかし、スウェーデンでは個人の自己利害によって動機づけられるということは、さほど顕著ではない。

スウェーデンでは、税反乱に同調する人は、通常知識水準が平均以下で、政治的関心が低く、市民的能力が弱く、そして一般的に組織の中で信頼される地位にはいない。

これらに対して、第5の仮定、すなわち税回避が反抗の代替として機能していると言う仮説については、否定している。なぜなら、スウェーデンでは税モラルは非常に高く、多くの人は税のペナルティーを強化することを望んでいるからである。また、税回避は、1960年代の終わり以降、増加していない。スウェーデンが財政的（したがって政治的）崩壊（dissolution）にあるというのは、著しく誇張された主張である。

最後に、次のように述べられている。スウェーデンの政治的文化を特徴づけている従順な伝統は、投票者主導の国民投票制度が導入されれば、次第に掘り崩されることになるのであろう。税に対する現実の国民投票の中で、自己利害のアピールはより容易になり、経済状態と政治的資源との積極的な関係のために、政治的に強いグループがその運動に包摂されることになるのであろう。したがって、もしこの議論が正しければ、スウェーデン的牧歌の支持者は、国民投票原理のより自由な適用を精力的に制限しようと勤めなければならない。

## 第4章 公的支出への態度

公的支出については、15項目に分け、それぞれについての意見を聞いている。表4.1に見られるように、現行水準を維持すべきだと言う意見が50%を越える支出は、(1)保健・医療、(2)老人の扶助、(3)子供のいる家庭の扶助、(7)社会援助(病気や低所得のために対等に行動できない人の扶助)、(9)初等・中等教育、(10)警察、(12)文化、(15)途上国援助、の8項目である。ほぼ50%に近い項目に(8)研究と高等教育、がある。これらの結果は、多くのスウェーデン人が支出の現行レベルに満足していることを示している。

公共サービスを、消費に関して分離できないサービス、すなわちいわゆる公共財と、人々のなかの特定の受給グループが確認できる活動に、区分できる。前者の例として、防衛、警察、環境保護、途上国援助があり、社会セクターのほとんどが後者に属する。どちらかのカテゴリーがより支持されるかについては、必ずしも一般的な傾向は見いだせない。

表4.1 公共支出に対する態度 (%)

	増加	現状維持	削減	未回答	態度バランス
1. 医療・保健ケア	45	50	3	2	+42
2. 老人の扶助(年金等)	30	67	1	2	+29
3. 子供のいる家庭の扶助 (児童手当, 児童ケア)	31	55	12	2	+19
4. 防衛	19	44	33	4	-14
5. 住宅建設	36	43	14	7	+22
6. 住宅手当	13	46	36	5	-23
7. 社会援助(病気・低所得のために対等に活動 できない人々の扶助)	16	58	21	5	-5
8. 研究と高等教育	39	49	6	6	+33
9. 初等・中等教育	26	64	6	4	+20
10. 環境保護のための支出	50	40	5	4	+45
11. 警察	39	54	5	2	+34
12. 文化活動	18	57	20	5	-2
13. 雇用政策	69	21	6	4	+63
14. 州・地方政府行政	2	34	56	8	-54
15. 途上国援助	13	52	32	3	-19

後者のカテゴリー（広い意味での社会・政治カテゴリー）を、どれだけ多くの人があるサービスから利益（benefit）を受け取るかに関して、2つに区分することができる。人口の全ての人々に有効な政策、例えば医療・保健、初等・中等教育、年金、を普遍的な政策と呼び、特定の人々によってのみ利用可能な政策、例えば子供のいる家庭の扶助、社会給付、住宅手当、を直接的な政策と呼ぶ。

それぞれのカテゴリーを、さらに、どのような決定過程に従うかによって、一般的配分と選択的配分に区分できる。前者は、ある基準（しばしば人口統計的基準）を満たしている人々は、多かれ少なかれ自動的にサービスまたは給付を受け取ることができ、後者は、公的援助の必要性が個々の場合について評価される。

これらの区分は、図4.1に示される。第一面は、普遍的で一般的な政策、逆に、第四面は、直接的で選択的な政策である。概して、第一面から第三面までは、調査において肯定的に評価されているが、第四面、とりわけ住宅手当についての評価は低い。

図4.1 政策の範囲と配分規則

		配分規則	
		一般的	選択的
政策の範囲	普遍的	1. 初等・中等教育 老人の扶助	2. 医療・保健ケア
	直接的	3. 子供のいる家庭 の扶助	4. 住宅手当 社会援助

この章の最後に、第1章で税に関して行ったのと同じ因子分析の方法により、4つのディメンションを導きだしている。第1は福祉、第2は環境保護と途上国援助、第3は文化と教育、第4は防衛、である。興味深いことは、これらは、公的政策の歴史的段階に照応していると述べていることである。第1の段階は夜警国家（防衛・警察）で、市民とその財産を保護する国家である。第2段階は文化国家で、映画館、博物館、大学、学校が建設され、人々の教育や能力（competence）が高まる。第3段階は福祉国家である。人々は、医療ケア、年金、児童給付の権利を獲得する。また、労働市場政策や社会給付制度が行政装置と共に発展する。第4の段階は、政治的配慮の範囲の広がり結び付いている。われわれの関心は、自己の福祉だけではなく、世界の貧困地域の発展や、

未来の世代のための外的環境の配慮にまで広げられる。

### 第5章 誰が増額を望み、誰が削減を望むか

福祉国家の最初の提唱者は、通常、まったく単純で明快な考え方をしていた。すなわち、公共サービスの広がりには、主として、社会の貧困層が恩恵を享受するということである。言い換えれば、その活動は、累進的な再配分機能（富裕な人々から税の形で徴収され、必要な人々にその多くがサービスや移転の形で配分される）を持つものと仮定された。

しかしながら、シカゴ学派の George J. Stigler は、管理者の法（Director's Law）という理論を提起している。それによると、中流階級が最も恩恵を享受している。彼の主要な経験的事例は、カリフォルニアのより高い教育の規定に係わっている。公立大学はより高い所得階級出身の子弟で満たされている。イギリスの経済学者 Julian Le Grand も同様の結論に達している。

今回の調査の検討に入る前に、用語上の曖昧さについて明らかにしている。理論的に言って、中流階級とは、経済的かつ社会的な中間グループのことである。しかしながら、経験上の適用において、それに照応する分割はない。実際、Stigler や Grand の行っているのは、低い地位にあるグループと他のグループとの間の（まったく漠然とした）二分法である。そして、後者のなかに、社会給付を享受している社会的最高ランクの人々が主として含まれると指摘されている。

所得と公的支出への態度との関係、職業と公的支出への態度との関係から、全体として結論づけられることは、Stigler の理論には、弱い支持しか得られないということである。今回の調査では、純粋に垂直的な階級の成層（stratification）が非常に強い。公的支出増大の支持者は、主として、低い地位の人々、貧困層、労働者であり、他方で、高所得者、高い社会的地位にある人々は、それに対して最も厳しい態度をとっている。これは、とりわけ、福祉国家の核心と考えられているセクターに当てはまる。

社会・経済的要因に関して、他に興味のある結果は、行政府で働く人々の結果である。公共選択学派に属する理論家は、この部門で働く人々は、この部門の膨張の起動力になると主張する。今回の調査によると、この主張は、控え目に述べるとしても、誇張され

過ぎている。公的部門のホワイトカラー層は、公的活動のなかの純粋に行政的な部分の拡張に対しては、他の市民よりも著しく否定的である。公的支出に対する排他的な「顧客基底的」(“client-based”)要求は、ほとんど存在しないというのが、社会・経済的要因における一つの結論である。

公的部門の膨張に関して、多くの研究は、政府の政治色あるいは議会での多数派がその発展に重要な役割を果たすことを示している。とりわけ、社会セクター、中でも所得維持プログラムについては、左派は一般的に膨張に積極的であり、他方、右派はそうではない。最も対照をなしているのが、VPK (共産党) と Moderata samlingspartiet (保守党) である。特に、選択的所得向上プログラム、すなわち、住宅手当や社会給付、雇用創出策 (間接的所得プログラム) に関する差異は大きい。他の政党 (左から社会民主党、中央党、自由党) への支持者は、通常、両極の間に位置する。この政党支持と支出に対する態度との関係が、直線関係になっていることはまったく重要である。この関係は、非社会主義的政党選好として、支出に対する態度の要因に数えられている。

社会改革と社会給付への態度もレフトーライト・ポジションの最も強い指標の一つである。左派指向の人々にとって、この指標は、概して、所得の改善のための社会給付への大きな考慮の表現である。逆に右派指向の人々はそれに対して強い疑問を表明する。さらに、左派への指向は、環境保護と援助、文化と教育に関してもより積極的な態度を与えている。防衛費に関しては逆に、右派指向の人々がそれに対する支出を最も望んでいる。

本章の結論は、表5.20で表される。重要でかつ全ての指標に変わらない影響を与えるのが、社会的なレフトーライトの態度である。この差異は、とりわけ、福祉ディメンションにおいて注目に値する。このディメンションは、他に、政党加入、権力不満、政治的冷笑主義の度合、税犯罪への考えも公的支出を是認するのに重要な役割を果たす。さらに興味深いことは、ポルノグラフィの禁止 (モラリズムの測定) に対する態度も独立した説明要因である。

環境保護と途上国援助に関して、「エコロギズム」が最も説得力を持つ。さらに、レフトーライト・イデオロギーと2つの社会・経済的要因も重要な説明効果を与える。後者は、生活条件や人々が現行水準をどう評価するかに係わっている。家を所有する人や自分が貧困水準にあると考える人は、環境活動や援助の削減を支持している。

表5.20 公共支出に対する態度と社会経済要因、政治的態度、政治資源との関係  
(重回帰)

	W-index	ED-index	CE-index	P-index
現在貧困水準にある		-0.13		
住宅所有		-0.14		
いなか——都市			-0.17	
社会改革と社会給付の制限	-0.36	-0.17	-0.17	0.15
環境よりも成長		-0.30		
ポルノグラフィの禁止	0.11			
非社会主義的政党選好	-0.20			0.19
冷笑主義指標	-0.14			
権力指標	0.20			
税犯罪は重大でない	-0.13			

文化・教育への態度は、2つの特徴によって説明される。一つは、人が住む地域、もう一つが社会改革と社会給付に対する態度である。教育・文化活動が経済的かつ社会的中流階級にとって特に重要であるとする通常考えは、決して確認されない。その代わりに、改革を望む町の住民こそが、そのような公的制度の典型的な利用者である。

伝統的な夜警国家機能に関しては、政党の政治的イデオロギー的立場がこの問題への態度を決定する。

全体として、政治的態度の差異が、公的支出に対する人々の態度を支配している。他方で、政治的資源は特別な影響を見いだせない。しかし、社会・経済的要因は、いくつかの部門で重要である。特に、地域変数は相対的に重要な効果がある。

## 第6章 税と公共支出

この章では、税に対する態度と公共支出に対する態度との両方が、総合的に検討される。まず、社会経済的要因、政治的態度、政治資源のなかで、最も重要な要因は、2番目の政治的態度である。政治的態度と D-index, CW-index, W-index, ED-index との回帰係数は、それぞれ42.6, 32.8, 43.8, 21.6であり、他にその係数が20を超えるものはない。そのなかでも、一般的税レベル(D-index)と福祉ディメンション(W-index)が、とりわけ高い係数を示している。

これに対して、社会経済的要因は、特に有効な要因ではなかった。利害理論が妥当しないことについては、顧客 (client) の税と支出に対する支持が特に強くなかったという事実によって説明される。人々は、個人的な効用の観点から公的部門を評価するのではなく、より一般的な市民的精神から判断を下す。

いくつかの研究は、市民の税と公共サービスへの態度に関して、人々は、公共サービスの維持または増加を望むと同時に、減税または高くない税を望むと述べている。しかしながら、スウェーデンの今回の調査ではこれは妥当しない。不満の数は、税のレベルと公共団体のサービスとのバランスを考慮すると大きく減少する。

両側面に共通するのは、表 6.3 に見られるように、第 1 に、政党選好である。右派政党を支持する人々は、通常高い税の水準には反対である。同時に、福祉支出の増加にも反対である。他方、左翼政党の支持者は、いずれの場合にも、これと逆の観点に立つ。第 2 に、共通しているのは権力不満であるが、これに関しては政党選好と対照をなす。政治権力に不満を抱く人は、減税と公的支出の増額を望む。

Richard Rose は、人々は彼らの経済的状态に従って政治的に行動すると主張する。しかし、これは事実ではない。権力指標と様々な経済的危機との関係は、概して強くはない。

現代マルクス主義理論家、James O'Connor, Ian Gough, Claus Offe は、この問題を社会危機の結果であると考え、この学派によると、資本主義的福祉国家は基本的な内的矛盾のために煩っている。政治は、2つの統一できないもの、すなわち蓄積の促進と社会保障・福祉ケア制度の創設を、統一しようとしているが、この歩み寄り政策は、失敗せざるを得ない。この危機は社会主義への移行によって解決されることになる。

これとの関わりで、O'Connor がマルクスを引用しているのは興味深い。「税闘争は階級闘争の最も古い形態である。」権力に不満を示している人が、より低い階級の人である限り、この解釈は支持できる。しかし、このグループは、イデオロギー的に右派指向の明確な傾向を持っている。資本主義に対する不満ではない。

Morris Janowitz は、問題は現代社会の純粋に行政的な複雑さに係わっていると主張する。正当性問題 (legitimacy problem) は、人々が自分の政治的地位や政党選好に疑念を抱いているなかで生じている。今回の調査では、権力に不満を持つ人は、一般に

表6.3 一般的税不満と福祉部門の活動に対する態度を  
説明する諸要因

	D-index	W-index
水準の悪化	0,11	
年齢の低さ	0.20	
社会改革と社会給付への反対		-0.36
ポルノグラフィの禁止		0.11
非社会主義的政党選好	0.18	-0.20
冷笑主義指標		-0.14
浪費指標	0.17	
権力指標	0.23	0.20
税制度が公正な分配をもたらす	-0.11	
減税が経済を改善する	0.10	
減税は公共サービスを損わない	0.20	
税犯罪は重大でない		-0.13
高い水準の教育	-0.13	

能力 (competence) と公的手腕、とくに財政問題についての知識、不当な取扱を受けた場合にそれを正す力量、に関して低いレベルのある人である。権力不信は、一般的に、「組織的」疎外と結び付いているのである。すなわち、政治的に貧困で影響力のない人が、政治的かつ官僚的過程になんの忠誠も感じないのである。

近年、福祉国家の危機が叫ばれている。重い財政負担は、経済の停滞、大きな財政赤字、政治不信、ブラックセクターなどと共に、述べられることがある。しかし、財政規模が GNP 比50%を越えるにいたっても、税反乱はなく、ブラックエコノミーや税回避も大きくない。税モラルも高い。所得は停滞し、税圧力は増しているのに、税不満は60年代から変化していない。多くの人々は、支出との関わりでは税に対して肯定的な評価を与えている。人々は、概して、再配分政策に賛成である。福祉国家に対する独立した脅威はほとんど存在しない。

しかし、もし政治的疎外が増加すれば、現行レベルの公的活動を維持するのに必要な税を、人々が支払うことは困難になるのであろう。福祉の危機は、経済的分野よりも政



治的分野により妥当する。これは、なによりも、十分に組織された大きな社会によって生み出された複雑さと家なし (homelessness) に関係している。ここに、疑いなく、公的活動と福祉社会の発展のための新しい改革が存在する。

### おわりに

本書で最初に興味を持ったのは、税不満は著しく高いが、支出をも考慮するとその数は大きく下がり、税の高さを支持する人の方が多いという事実である。このことは、税一般、とりわけ所得税について妥当する。税不満に関して、その数を増大させる要因と、それを引き下げる要因があるが、引き上げる要因には、権力に対する不満、組織からの疎外、右派政党選好などがあり、引き下げる要因として、左翼政党選好などが有力であると思われる。付加価値税に関しては、左翼政党選好を持つ人ほど不満が強い。付加価値税に対する不満の高さは、財政錯覚の理論が妥当しないことを証明している。

公共選択の理論に対する批判も興味深い。人々は個々人の直接的な利害から財政について判断するのではなく、経済状態に対する評価や年齢などの社会経済要因と、政党選好や権力不満などの政治的態度がその人の判断を決定する重要な要因になっている。また、垂直的な階級の成層が一定の影響を持つ。このことは第1に、政党選好に表されるように、階級としての意志が重要な役割を演じることを意味している。第2に、スウェーデンの特質として、福祉、再配分政策が高度に発達していることの証左でもあると思われる。政治から疎外された人々の増加については、より一層の民主主義の発展により克服されることが要請されていると思われる。